



# 2016-2017年 働くことを軸とする安心社会

実現のための重点要望書

ダイジェスト版

連合愛知は、「働くことを軸とする安心社会」の実現を目指して、雇用の安定と労働条件の向上、社会的セーフティネットの整備にむけて、愛知県に対し重点要望書を提出しています。連合愛知の政策実現の取り組みを知っていただき、組合員さんや地域のみなさんの声を重点要望に反映させ、政策実現の取り組みを全力ですすめていきます。

## ◆ 連合愛知の政策要望年間サイクル

<p><b>要望書策定</b></p> <p>4月</p> <p>政策委員会で要望事項を決定します。</p>	<p><b>地域政策フォーラム</b></p> <p>5月</p> <p>構成組織・議員で要望書を策定します。</p>	<p><b>要望書提出</b></p> <p>7月</p> <p>愛知県知事に直接、要望書を提出します。</p>	<p><b>政策要望懇談会</b></p> <p>9月</p> <p>要望書各項目の説明と意見交換をします。</p>	<p><b>県知事との懇談会</b></p> <p>10月</p> <p>重点項目を愛知県知事に直接、訴えます。</p>	<p><b>議会傍聴行動</b></p> <p>2月</p> <p>民進党代表質問を傍聴します。</p>	<p><b>予算説明懇談会</b></p> <p>3月</p> <p>予算への反映状況の説明を受けます。</p>
--------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------

リニア中央新幹線開業は、国民の社会経済活動を劇的に変化させることが想定されます。

愛知県として、地域特性を活かした地域づくりや企業誘致を進め、成長産業や次世代産業を発展させ、少子高齢化の進展により労働力人口が減少していくなか、地域雇用のさらなる創出および長期的に「モノづくり愛知」の発展につなげていかなければなりません。私たちは、産業を支える人材の確保と育成・技術継承の強化にむけた施策を要望しています。



## 1. 地域の産業振興の強化



- ①「あいち産業労働ビジョン2016-2020」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成にむけ、着実な施策の推進を図るとともに、産業空洞化対策の一層の推進
- ②あいちのモノづくりを担う人材の確保と技術・技能人材の育成・継承への支援の強化やリニア開業を見据えた、人を惹きつける魅力ある産業の情報発信と支援
- ③医療機器などの健康長寿産業の持続的な成長にむけ支援するとともに、引き続き、次世代自動車・航空宇宙・IT産業など次世代成長産業への支援

- 「昇龍道プロジェクト」やリニア中央新幹線開業後の大交流圏を見据えた県内観光分野の強化
- 「6次産業化」の推進にむけ、他産業との連携や規模拡大などにより経営体質の強化と担い手の確保・育成

## 2. 雇用の安定と創出



- ①若年層の安定雇用として、正社員雇用の採用拡大と正社員転換にむけた企業への働きかけ、離職後の再チャレンジにむけた支援および早期離職防止にむけた取り組みを推進
- ②昨年度終了した「地域人づくり事業」の事業内容の検証と総括を行うとともに、次期の新たな事業においても、安定した雇用につながるよう施策の要請

- 改正高年齢者雇用安定法に基づき、65歳まで安心して働ける職場環境整備
- 障がい者の雇用促進と環境整備の推進および「障害者差別解消法」の周知・浸透活動の推進

## 3. 適正な労働安全衛生環境の確立とメンタルヘルスへの対応



- ①労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりにむけ、長時間労働の改善や労働関係法令の遵守について、企業・事業者への実効性のある周知・啓発を強化

- 職場の安全管理体制の強化やリスク低減対策など労働災害防止にむけ取り組み強化
- 企業におけるストレスチェックの確実な実施と「あいち自殺対策総合計画」の総括と実効性のある次期計画の策定
- 改正労働者派遣法の適正な運用と派遣労働者へのキャリアアップ支援
- 立場の弱い派遣労働者や外国人労働者などに対する相談窓口の周知・強化
- 外国人労働者の技能育成や資格取得など就業環境の支援・改善

## 4. 中小企業の労働環境の整備



- ①中小企業の人材確保につながるマッチング機会の拡充や既卒者の採用・定着拡大にむけた支援制度の周知

- 改正高年齢者雇用安定法やストレスチェック制度など、中小・零細企業の導入実態の把握と導入支援

雇用・就業形態の多様化に加え、労働力人口の減少に伴い女性の労働力に対する期待がますます高まる中、女性が元気に働き活躍するための様々な取り組みや社会環境の整備が求められています。

私たちは、男女がともに子育てや介護など家族としての役割を果たしながら、働き活躍のできる職場や差別をなくす環境づくりにむけた男女平等政策を要望しています。



## 1. 男女平等参画社会の実現と均等待遇の確立



①「あいち女性の活躍促進プロジェクト」の着実な実行から、男女平等参画の実現と男女間の格差解消にむけ、男女がともにいきいきと働き、生活できる環境整備

- 女性の活躍と雇用の拡大にむけ、男性も含めた「意識改革」「人材育成」
- 「あいち男女共同参画プラン2020」目標達成にむけ、着実な施策の推進

## 2. ワーク・ライフ・バランスの実現



①仕事と生活の両立を支えるため、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章の推進や次世代育成支援対策など、働き方の見直しにむけた社会環境整備

②子育て・介護をしながら安心して働くことができる環境整備と中小企業への支援策の充実

▶介護による離職防止のため、介護保険制度・休業制度の周知徹底と介護ニーズに合った環境整備

- ▶「隠れ待機児童」を含めた待機児童の早期解消にむけ、認定子ども園の整備や認可外施設も含めた支援体制の強化と休日保育、病児・病後児保育や放課後児童クラブなど受入体制の充実
- ▶ファミリーサポートセンターの広域利用の促進と病児・病後児預かり事業の促進にむけた医療機関との連携
- ▶出産・子育て、介護等の理由で離職後、再就職を希望する人への就労支援
- ▶独自で対策が難しい中小企業への支援

私たちが安心して暮らすためには、子どもの健全育成、高齢者・障がい者福祉の充実ならびに医療体制が確立していることが重要です。超少子・高齢化社会が進展するなか、子どもや高齢者、障がい者を地域ぐるみでサポートしていく環境づくりを目指して、私たちは、福祉・社会保障政策について要望しています。



## 1. 子どもの健全育成支援



①「あいち はぐみんプラン2015-2019」に基づき、利用者ニーズを把握した市町村への環境整備などの支援や関係事業者への制度の周知徹底

②保育の質の向上にむけ、保育士の人材確保と保育士の労働環境改善や処遇改善も含めた取り組み

③子どもの貧困に対し、保護者への経済的・就労支援を行うなど、すべての子どもが健やかに育成される対策の実施

- 「愛知県子どもを虐待から守る条例」に基づき、虐待防止策と早期発見など、妊娠から子育てへの継続支援の取り組みにむけ、すべての市町村への支援
- 子どもの医療費の「中学校卒業まで無料または一部負担」未実施の市町村への支援

## 2. 高齢者福祉の充実



- ①介護従事者の処遇改善や介護事業所に対する指導による、より充実した介護サービスの確保・提供
  - ②特別養護老人ホームなどの施設入居待機者の早期解消と介護を行っている家族の負担軽減策について検討・実施
- 介護制度・介護サービスの周知とワンストップサービスなど介護ニーズに合ったサービスの充実
  - 健康維持・介護予防につながる取り組みの推進

## 3. 障がい者福祉の充実



- ①「障害者就業・生活支援センター」の周知徹底や支援に必要な人材確保、また、「障害者差別解消法」との関係も整理した障害者総合支援法に伴う移動支援
  - ②重症心身障がい児支援として、コロニー再編計画と民間施設への支援をはじめ、障がい児者の医療・介護支援の充実と在宅ケアによる家族の負担の解消と障がい児者の自立支援
- 「障害者差別解消法」、「愛知県障害者差別解消推進条例」の定着にむけた体制の整備
  - 働くことが困難になった障がい者に対し、相談体制の強化やニーズの対応

## 4. 医療体制の充実、地域医療の強化

- 産婦人科や小児科の医師の増員や既存病院における診療科の設置
- 病院勤務医の負担軽減のため、「かかりつけ医」利用の促進、「病・診連携」の強化が図られる環境整備
- 安全で質の高い医療サービスの提供にむけ、医師・看護師の労働・勤務環境の改善による人材を確保

## 5. 地域包括ケアシステムの構築

- モデル事業の検証と職員への実践的な研修や人材確保など機能充実にむけた支援体制強化

## 6. 生活保護や生活支援の運営体制の改善・充実

- 生活保護を必要としている人々へ、各市・福祉事務所においてワンストップ対応ができる体制の構築と自立・就労にむけたハローワークと連携した就労支援

# 4

## 教育政策

子どもの教育は、学校、家庭、地域がそれぞれの責任を果たしながら、次代を担う子どもたちの健全育成に努めることが必要です。また、学校で身につけた力を職場で活用することができるよう、現在のキャリア教育において行われている労働に係る学びを見直し、さらなる充実が必要です。私たちは、教育現場で働く仲間の業務改善と、子どもたちへの勤労観や就業観などキャリア教育のさらなる充実をはじめ、特別な支援が必要な子どもたちへのゆきとどいた教育の充実をめざし、教育政策を要望しています。



### 1. ゆきとどいた教育の実現

- 教職員が子どもたちと向き合う時間の確保のため、少人数学級の拡充と教員の増員をはじめ、定数改善計画の早期策定・実施にむけた、国への要請
- 男女平等、ジェンダー平等の視点や、子ども、高齢者、障がい者、外国人など様々な偏見・差別を解消し、人権意識を高めるための教育の推進

### 2. 労働に係る十分な学びを保障するためのさらなるキャリア教育の充実



- ①働く上で必要なワークルールや労働安全衛生など、労働に係る十分な学びを保障したキャリア教育のあり方を検討
- 教職員へキャリア教育を充実させるための条件整備と人材配置を含めた教育予算の増額
  - 自立した社会人としての基本的な知識・意識を身につけるための主権者教育など社会人として必要な知識を学べる実践的な教育の推進

### 3. 特別な支援を必要とする子どもたちへの教育の充実

- 「特別支援教育」について、学校現場の環境整備や正規教員による人材確保、財政支援などの充実と過大化解消のための特別支援学校の新設や、発達障がい児童生徒の受け入れ態勢について、通級指導教室の拡充を含めた早急な体制構築
- 状況に応じた、インクルーシブ教育システムの構築の推進

### 4. 保護者の経済状況による教育格差是正



- ①貧困の連鎖を防ぎ、家庭の経済状況の格差が教育機会の格差につながらないよう、幼児教育の完全無償化、高等学校に通うすべての生徒の授業料無償化、大学の学費引き下げ、高等教育における無利子奨学金の拡充と有利子奨学金の廃止、給付型奨学金の早期実現

### 5. 教職員の労働条件・環境整備を通じた教育の質的向上



- ①教職員の業務改善から、教職員のやりがい・働きがいの向上を通じた教育の質の向上への推進と「教員の多忙化解消PT」における実効性ある環境整備

## 5 環境・エネルギー政策

県民生活はもちろん、公共インフラや産業・工業・商業などの経済活動に必要な安価で安定的なエネルギーの確保が必要です。

一方、再生可能エネルギーの推進、地球温暖化対策ならびに「資源循環型社会」の構築など、経済の発展と自然環境の共生が求められています。

私たちは、再生可能エネルギーの研究や導入をはじめ、地球温暖化防止にむけた節電やごみの減量3R運動の推進など環境・エネルギー政策を要望しています。



### 1. 産業が継続的に発展できるエネルギーの安定供給の確保



- ①愛知県の活発な産業活動を展開するため、「あいちビジョン2020」に基づくエネルギー供給の多様化など、経済活動に必要な安価で安定的なエネルギーの確保

- 住宅太陽光発電の普及促進や小水力・風力・バイオマスなど再生可能エネルギーの拡充や省エネ技術・製品の普及、エネルギー節約型のライフ・ワークスタイルの普及

### 2. 地球温暖化防止策（低炭素社会の構築）の推進

- 「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づく実効性ある施策の推進  
「温室効果ガス排出量の削減」「公共施設や業務用建築物の省エネ化」「次世代自動車先進エコカーの普及」「公共交通機関の利用促進」など
- 家庭からのCO<sub>2</sub>排出量削減のため、県民へ節電の理解・浸透を図るための啓発活動の推進

### 3. 循環型社会の確立

- 3R運動の展開など家庭・地域・企業・行政が一体となったごみ排出抑制取り組みの推進
- 効果的かつ効率的にリサイクルする環境の構築を図るとともに、資源効率性を向上させる技術の開発の推進

近い将来、発生することが懸念される「南海トラフ巨大地震」をはじめ、近年多発するゲリラ豪雨や雪害・竜巻など新たな自然災害への対策が心配されています。また、愛知県は交通事故で亡くなる方が13年連続全国ワースト1位となっています。私たちは、こうした自然災害や交通事故などから命を守るための対策、中長期を見据えた広域的な地域づくりのほか消費者重視の食の安全と「食育」として、まちづくり・消費者政策を要望しています。



## 1. 防災機能の強化と災害に強いまちづくり



- ①「南海トラフ巨大地震」をはじめ多発するゲリラ豪雨等の自然災害に対する防災・減災対策の構築にむけて、県としての指導力を発揮し各市町村との連携を強化した対策の早期実施
- ▶「第3次あいち地震対策アクションプラン」に基づいた遅延項目の早期完了と「熊本地震」の検証によるアクションプランの見直し
  - ▶発災時の避難路や支援物資の輸送路確保にむけ、緊急輸送道路とその周辺の耐震整備
  - ▶沿岸部の防潮対策と並行して、津波浸水が想定される地域の避難場所の確保など安全対策の強化
- ▶学校など、公共施設における耐震補強工事の完了と非構造部の耐震化の推進をするとともに住宅などの耐震診断および耐震補強工事に対する助成の拡充
  - ▶電気・ガス・水道等のライフラインについて、関係機関との連携を強化した早期復旧体制の構築
  - ▶「帰宅困難者」の多発防止にむけた公共交通機関の体制整備と支援ステーションの拡大と帰宅困難者対策を総合的に推進するための条例の制定
- 「災害拠点病院」の認定済み施設の充実と耐震対策
  - 地域防災力の向上にむけ、愛知県の自主防災組織への支援および「防災・減災カレッジ」受講修了者などへのフォローアップの強化
  - 災害時要援護者（高齢者障がい者外国人乳幼児など）の支援にむけ、企業団体・NPO等と連携した地域型ネットワークの構築
  - 県民の防災意識を風化させない、かつ実践に繋がる啓発活動と情報発信の強化

## 2. 安全で安心して暮らすことのできるまちづくり



- ①愛知県の交通事故死者数13年連続の全国ワースト1位の返上にむけ、県の総力を挙げ交通事故死者数の大幅削減と県民が犯罪に巻き込まれないための取り組み
- ▶最近増加している「歩きスマホ・ながらスマホ」による交通事故への対策など道路交通法に従ったマナー向上の促進
- ▶地域別、原因別を検証した効果的な対策
  - ▶「歩車分離信号」やカラー舗装（高視認性路面標示用塗料）等の整備促進
  - ▶高齢者ドライバーへの安全運転・交通マナーの指導および地域事情も考慮した免許返納の促進
- 街頭犯罪撲滅にむけ、巡回パトロールなどの防犯活動の取り組み強化と防犯カメラ等の防犯設置拡大
  - 「サイバー犯罪」の被害者の低年齢化に伴う、児童・学生への対策を実施、ネットパトロール事業など、未然防止にむけ教育委員会や各学校との連携強化
  - 悪徳商法や特殊詐欺などの情報提供による啓発や相談窓口の体制の強化と振り込め詐欺などにおいては、家庭内で実施できる被害防止啓発促進支援と、金融機関・警察との連携の強化

## 3. 人と環境にやさしい交通体系の整備

- 歩道・歩行空間の確保とバリアフリーの推進など「連続した一体整備」が確保される交通環境の整備
- 公共交通機関の利用促進と環境にやさしい交通体系の確立
- 「交通政策基本計画」に基づき、まちづくりと一体となった「地域交通網形成計画」「地域公共交通再編実施計画」の策定にむけた市町村への指導

## 4. リニア中央新幹線開業に伴う交通体制整備

- 「あいちビジョン2020」に基づき、リニア開業で生まれる大交流圏の西の拠点となる愛知県を中心とした総合的交通ネットワークの整備
- 名古屋駅から県内各地域との交通ネットワークを充実・強化し、40分交通圏の拡大をめざす

## 5. 消費者重視の食の安全と「食育」の推進

- 輸入食品をはじめとした、食品の安全性の確保、食品の製造・流通等への指導監督の強化
- 食文化、食生活、食品、栄養「食」に関する正しい知識を普及

## 6. ICT(情報通信)の推進

- ICTを活用した防災・減災対策や医療福祉、教育、観光分野など生活者の利便性や生活の質の向上にむけての環境整備
- 公共施設など、情報通信サービスを無料または安価に利用できる仕組みを構築とセキュリティ対策の推進

# 7 行財政改革

地方が豊かで、ゆきとどいた住民サービスを提供し、さらに発展をするためには、地方の独自性と安定した財源の確保が必要です。

税収の確保と適正な歳出が望まれる中、老朽化したインフラの整備や医療・介護などの扶助費の確保や最近の各種選挙の低投票率における結果から、投票率向上にむけた取り組みを求めます。

また、2016年4月1日から施行された愛知県公契約条例についてより一層の実効性を確保できることを要望しています。



## 1. 広域行政、地方分権の推進



- ①愛知県を中心に近隣県と連携した広域行政の推進により、中部地域の地方創生に活かすとともに「あいちビジョン2020」において示されている「中京大都市圏」の具体像を明らかにし、県民への丁寧な説明と合意形成

- 住民サービス向上の視点に立った、市町村への権限移譲と必要な支援と指導

## 2. 公契約条例の適正な運用



- ①公契約の下で働く労働者の賃金・労働条件を確保することにより、労働環境の向上につなげ、関係者間での協議の場を設けた、実効性のある条例の運用と公契約を活用した政策の推進

- 「公契約基本法」の制定にむけた国への要請と各市町村への「公契約条例」制定の働きかけ

## 3. 各種選挙における投票率の向上

- 「明るい選挙推進運動」のさらなる推進と政治や選挙に関する情報の積極的な発信
- 投票しやすいよう地域事情を考慮し、期日前投票における有権者への便宜および制度の周知など投票しやすい環境を整備
- 若者の政治や選挙への関心を高め、政治的教養を育むため、主権者教育の推進
- 県内各市町村選挙管理委員会へ同様な取り組みを推進させるため、市町村との連携を強化

## 4. 健全な県財政の確立



- ①中長期の財政計画を策定した上で、現状にそぐわない業務の見直しや効率的な執行に努めること。  
また、通常県債残高の減少傾向を維持するとともに、国に対して権限と財源の移譲の要望

- 財政健全化に大きな影響を及ぼす国の地方財政措置の改善にむけての要請
- 地方分権改革の趣旨に沿った地方税財政のあり方などについて、国に対して提案・要請

## 5. 良質な公共サービス提供に必要な体制の確保

- 行政業務において、正規職員が担うべき職務には正規職員を配置
- 総務省通知(2014年)の「非正規職員は、任期のない常勤職員と業務の内容や責任の程度が違う」とする内容の徹底と公務における非正規労働者の賃金・労働条件の処遇改善
- 非正規職員の雇用の不安定、低処遇、正規職員との格差など公務における非正規労働者に関する問題や課題について、国へ要請と意見表明

